

諮問日：平成29年6月2日（平成29年度（最情）諮問第24号）

答申日：平成29年10月2日（平成29年度（最情）答申第35号）

件名：裁判官の在職中の求職がどのように規制されているかが分かる文書の不開示判断（不存在）に関する件

## 答 申 書

### 第1 委員会の結論

「裁判官の場合，在職中の求職がどのように規制されているかが分かる文書（最新版）」（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し，最高裁判所事務総長が，本件開示申出文書は作成し，又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は，妥当である。

### 第2 事案の概要

本件は，苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し，最高裁判所事務総長が平成29年5月19日付けで原判断を行ったところ，取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ，取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

### 第3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が本当に存在しないかどうか不明である。

### 第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

裁判官については，国家公務員法に対する在職中の求職の規制（国家公務員法106条の3）が適用されないところ，最高裁判所において，裁判官の在職中の求職活動が「どのように規制されているかが分かる文書」を作成し，又は取得していない。

### 第5 調査審議の経過

当委員会は，本件諮問について，以下のとおり調査審議を行った。

① 平成29年6月2日 諮問の受理

- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 同年7月21日 審議
- ④ 同年9月29日 審議

## 第6 委員会の判断の理由

- 1 裁判官については、国家公務員に対する在職中の求職の規制（国家公務員法106条の3）が適用されず、これを準用する法令もないことを踏まえて検討すれば、本件開示申出文書に該当する文書を作成し、又は取得していないという最高裁判所事務総長の上記説明の内容が不合理とはいえない。そのほか、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

したがって、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められる。

- 2 以上のとおりであるから、原判断については、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 久保 潔

委員 門口 正 人